

中国保険法における保険募集人の法的地位と権限

周 喆

目次

- 1 はじめに
- 2 保険募集人に対する法的規制
 - (1) 立法の経緯
 - (2) 保険募集人の意義
 - (3) 保険募集人と個人代理人の関係
- 3 生命保険会社と生命保険募集人の間の法律関係
- 4 保険募集人の権限
 - (1) 保険料受領権
 - (2) 告知受領権
 - (3) 契約締結権
- 5 結びに代えて

1 はじめに

日常生活の中で、一般大衆は通常自己又は近親者の死亡などの危機意識がほとんどないので、人の死亡に備えた生命保険の必要性を認識してもらう必要がある。「万一の場合」に保険保護を受けられ、経済的な不安を除く保険事業が成立するためには多数の保険加入者（保険契約者）が必要とされている。しかし保険商品は技術性が高い特殊な商品であり、一般消費者にとっては価値の認識とその内容の理解が極めて困難である。保険商品を購入するための手続きも他の金融商品より複雑であることから、これらの商品と同じような販売方法では多くの加入者を募集することは極めて困難である。

そこで保険者のかわりに消費者に保険商品を紹介し、加入の勧誘、更には保険契約の締結などの一連のプロセスを行う業務を展開するための保険募集人が大量に必要とされるが、この状況を踏まえて、多数の国で保険募

集員制度が行なわれている。

中国では1949建国してから1951年までは、国営の中国人民保険会社及び私営保険会社28社が合併して出来た太平洋保険会社の2社のみがあり、主に国内の企業・事業単位ならびに外国人及び外国企業を対象として業務を行なってきた。1958年の大躍進及び共産風によって、全ての生産、生活資料の共有を求め、食事までも国より提供されたので、国内の保険業務を全て停止した。この状態は10年間も続き、1968年の文化大革命の始まりによって、全ての産業が停滞し、国外の保険業務も停止した。

1978年の中国共産党十一回三中全会によって、経済が回復し、保険業務が徐々に快方に向かい始めた。しかし、社会主義公有制の下で、衣食住、出産、養老、医療、埋葬のいずれも国に保障され、保険に加入する消費者が少なかった。

市場経済の導入にしたがい、これまで国より保障されてきた住宅、養老、医療制度も改革され、自己負担になった。平穏な公有制に慣れてきた多くの国民は未来に対し、強い危機感を抱き、これらの不安を託すところを求め始めた。この状況の下で、1988年5月平安保険会社は中国で初めての株式保険会社として深圳で設立され、1991年中国太平洋保険会社は上海で設立され、この2社によって、中国国内の保険業務の繁栄がもたらされた。しかし、その当時保険に加入しようと欲する消費者は、自ら保険会社へ契約の締結のための交渉に行くのが通例であった。

中国保険業の真の繁栄のきっかけは外国の保険会社の中国への進出であった。保険募集人制度も中国で業務を開始した最初の外国保険会社であるアメリカ合衆国のAIA保険会社が1992年に中国保険市場に進出したときに、初めて持ち込んだ制度である。

現在の中国保険実務上では、日本、アメリカのように、保険会社が保険を販売するときに、保険加入の潜在客を探すために、保険募集員を家庭へ、職場へなど、契約締結の見込みある申込み者の所に赴かせ、保険加入の勧誘を行うこととなった。これが中国生命保険商品の販売チャネルとして一般的な制度となった。

2 保険募集人に対する法的規制

(1) 立法の経緯

外国保険会社の中国の進出は、保険業に一大旋風を巻き起こし、国内で設立された多くの私营保険会社は、外国保険会社の良い経験を学び、業務の展開に力を注いでいる。市場の占有の競争によって、保険業は盛んに発展してきた。しかし、保険業の急速の発展につれ、保険募集人の数も急成長し、わずか十数年の間に保険募集人は148万人にも達した。保険募集人の増加によって保険業は繁栄したが、同時に未熟練労働力の大量導入をもたらし、短期間での採用、脱落の繰り返しという負の側面を露呈したことにより、保険募集に関わるさまざまなトラブルを生じ、世間の大きな批判を浴びた。しかし、保険業が始まったばかりの当時は、保険業を規制する法律がなく、保険業界の不法行為に対し、行政管理部門の判断により制裁を行っている状態であった。

こうした状況に直面し、全国人民代表大会は法律の制定に尽力し、1995年6月によりやくと『中国保険法』を施行した。

1995年『中国保険法』は「保険代理人制度」を設け、保険代理人に対して法的規制を行い、生命保険代理人と財産保険代理人と区別せず、保険者の委託を受け保険者から代理手数料を徴収して、保険者の授權の範囲内で保険事業を行う者を保険代理人とした⁽¹⁾（保険法125条）。そして同年7月に中国人民銀行は商業保険の監督官庁として保険局を設立し、翌1996年2月に『保険代理人管理暫定規定』を公布し、全面的に商業保険業の管理監督を行ない始めた。そして1年後の1997年11月に1996年の『保険代理人管理暫定規定』を改正した上『保険代理人管理規定（試行）』を公布した。この『保険代理人管理規定（試行）』によって、保険代理人は資格試験を経て「保険代理人資格証明書」を取得し（『保険代理人管理規定（試行）』8条-12条）、保険会社に採用され「保険代理人営業証書」を取得⁽²⁾（管⁽³⁾16条）することによって初めて保険代理人の業務に従事することができるとされた。この管理規定では、保険代理人を主に專業代理人（管⁽⁴⁾18条）、兼業代理人（管⁽⁵⁾40条）、個人代理人（管⁽⁶⁾48条）に大別し（管

⁽⁷⁾3条)、それぞれの代理権の範囲は保険会社との授權契約（管⁽⁸⁾68条）によるのが原則とされている。

1998年11月、銀行業、証券業及び保険業の分業経営の発展につれ、よりよく保険業の監督管理を行なうため、國務院は中国保險監督管理委員會の設立を認可し、全国の保険業を監督管理する権限を与えた。そして中国保險監督管理委員會は、完全に中国人民銀行から独立した。それ以降、中国保險監督管理委員會は次々と法律を制定した。まず2000年に『保險兼業代理機關管理暫定規定』を公布し、翌2001年11月に『保險代理機關管理規定』を公布した（以下『2001年管理規定』という）。そして、3年後の2004年12月に2001年管理規定を廃止し、新たな『保險代理機關管理規定』（以下『2004年管理規定』という）を公布した。

ところが、中国保險監督管理委員會は、2000年から2004年にわたる一連の代理機關管理規定の公布に際して、中国人民銀行が1997年に公布した『保險代理人管理規定（試行）』を廃止したのか否かについては明らかにしなかった。この点については、1997年の『保險代理人管理規定（試行）』の中の兼業代理人に関する規定は2000年の『保險兼業代理機關管理暫定規定』に、專業代理人に関する規定は『2004年管理規定』に変更されたと推定でき、新規定が旧規定と矛盾しているときは、新規定が優先すると考えるのが妥当である。

中国保險監督管理委員會は、設立から2005年まで、保險兼業代理機關、保險專業代理機關に関する規定を次々と制定したが、個人保險代理人に関する規定はなかった。それ故、実務では、保險募集人（營銷員）と個人代理人を使い分けず、保險募集人（營銷員）と個人代理人とを混同し、多くのトラブルを生じさせた。保險業に関するトラブルの中の60％は保險募集人に関するトラブルであるといわれている。

個人代理人に関する規定は公布されていないが、保險募集人又は個人代理人については、中国保險監督管理委員會がこの数年間法令を制定する際に特別な配慮を払っている。例えば、『個人代理人資格試験』に関する公告においては、1999年3月に公布した『保險代理人資格試験に関する試

験の通知』の中で、「保険代理人」という表現を用いたが、2003年1月8日公布した『保険代理従業員基本資格試験に関する政策の通知』には今まで使用してきた「個人代理人」の語を使わず、「保険代理従業人員」という語を用い始めた（1条）。これは「個人代理人」と「保険募集人」を判別するためであると思われる。中国保険監督管理委員会が公布し、国家の法律として2003年9月1日に効力が生じた『正確且つ忠実に告知義務を履行するよう保険契約者に注意するための公告』の中でも、保険契約者が告知義務を履行する時の対象について保険会社の「推銷員」という用語用いている（3条、4条）。

2006年7月、中国保険監督管理委員会は、実務上の長年の経験に基づき、保険業界各方面の意見を集約し、念願の「保険営銷員（募集人）管理規定」を公布した。この規定により、生命保険業界では、従来使われていた「個人代理人」、「推銷員」、「従業員」、「営業員」などの呼称を統一して「営銷員」⁽⁹⁾（便宜のため、以下は「保険募集人」と言う）と称することにした。

（２）保険募集人の定義

『保険募集人管理規定』の第2条によれば、保険募集人とは、「中国保険監督管理委員会により交付された資格証書を持ち、保険会社のため保険商品を販売し、且つ関連サービスを提供し、又手数料及び口銭を取得する者」を言う。即ち、保険代理従業員資格試験に合格し、中国保険監督管理委員会により発行された『保険代理従業員資格証明書』を持つことが保険募集人になる前提である（『保険募集人管理規定』第6-第7条）。

当該資格証明書を持つ者が、保険専業代理機関又は兼業代理機関に雇われ、その機関が発行する『保険代理募集証書』の取得を以て（『保険募集人管理規定』第19条）、初めて保険募集活動に従事することができる。

一般的には、生命保険会社と雇用関係にある営業職員、委任関係にある募集人はもとより、専業又は兼業代理機関の使用人若しくは職員など、生命保険募集にあたるすべての者が保険募集人に含まれるとされている。な

お、『保険募集人管理規定』においては、一人の保険募集人が2社以上の生命保険会社と委託契約を締結してはならないと定め、日本と同じように一社専属制を行っている。

（３）保険募集人と個人代理人の関係

1997年中国人民銀行が公布した『保険代理人管理規定』においては、保険代理人を主に専業代理人、兼業代理人、個人代理人に大別している。1998年に設立された中国保険監督管理委員会は、その後『保険兼業代理機構管理暫定規定』、『保険代理機関管理規定』、『保険募集人管理規定』を公布した。1997年に中国人民銀行が公布した『保険代理人管理規定』の中の兼業代理人に関する規定は『保険兼業代理機構管理暫定規定』に、専業代理人に関する規定は『保険代理機関管理規定』に変更されたと推定されたが、2006年に公布された『保険募集人管理規定』中の「募集人」は、中国人民銀行が1997年に公布した『保険代理人管理規定（試行）』中の個人代理人と同視する見解が多数であり、両者の関係は実務上において、紛争⁽¹⁰⁾があって、これによるトラブルも多数生じている。

保険募集人を個人代理人と同視する見解について議論する余地があると筆者は考えている。保険代理人については、保険法に明確な規定があり、保険代理人は『保険法』第132条の規定に基づき、保険代理業務許可書を取得し、工商行政管理機関で登記を行い、営業許可書を受け、保証金を供託するか又は職業責任保険に加入しなければならない。また、第133条の規定に基づき、自己の営業所を置き、収支状況を記載する独立の帳簿を設置して初めて保険代理人となる。工商機関での登記、自己の営業所及び独立した収支帳簿を有することは、保険代理人となるための要件である。これらの要件を満たして、保険募集人は初めて独立した個人代理人として、直接保険募集業務を行うことができる。

しかし保険会社又は保険代理機関に雇用されている保険募集員は、保険募集業務に従事しているが、自己の営業所及び収支帳簿がないため、保険法第132、133条に定める代理人の条件を満たさない。それ故、現在保険

会社のため保険業務に従事する保険募集人が個人代理人と同視できるとは限らない。

保険募集人と個人代理人との混同問題に対し、2003年国家工商行政管理総局は政治協商会議第十回全国委員会第一回会議で採択した『保険会社の個人工商営業許可書の申請に関する提案の回答意見』において、保険募集人を個人保険代理人として、工商登記をしてはならないと明確な答えを示した。従って、現実には、中国において保険会社に雇用されている従業員の保険募集人は、個人代理人としての工商登記が禁止されており、従業員でない独立した保険募集人である個人代理人はまだ存在していない。

国家が個人代理人の市場進出のための許可、資格審査、経営行為及び退出体制などの内容について具体的な規定を明確に定めていないため、中国保険監督管理委員会は現在精力的に『個人保険代理人監督管理規定』を制定しようとしている。

注

- (1) 保険法125条「①保険代理人とは、保険者の委託を受け保険者から代理手数料を徴収して保険者の授權範囲内において保険事業を行う者（単位・自然人）を言う」。
- (2) 保険代理人管理規定8条「保険募集業務に従事する人員は、保険代理人の資格に関する試験を受け、且つ中国人民銀行より発行する『保険代理人資格正目書』を取得しなければならない」。

保険代理人管理規定9条「18歳を満たす、高校卒業以上の学歴又は同等の学力を有する中華人民共和国国民は保険代理人資格試験を出願し、受けることができる」。

保険代理人管理規定10条「保険代理人資格試験は、中国人民銀行又は其の授權した機関が組織し、行う」。

保険代理人管理規定11条「中国人民銀行の省、自治区、直轄市又は深セン経済特別区の支店が保険代理人資格試験の合格者に対し、『資格証書』を交付する」。

保険代理人管理規定12条「『資格証書』の有効期間は3年とする。『資格証書』の所持者は受領した日から3年以内に、保険募集業務に従事しない場合、その『資格証書』は事前に効力を失う」。

- (3) 保険代理人管理規定16条「『資格証書』を取得し、且つ自由意志で保険募集

業務に従事する人員は「資格証書」に付属する保険会社に提出し、保険会社の審査・照合を受けなければならない。保険会社は審査・照合した後、その『資格証書』を会社に保管し、保険代理人に対する授權内容によって、『保険代理人保険募集免許書』を交付する」。

- (4) 保険代理人管理規定18条「專業代理人とは、専門的に保険代理人業務に従事する保険代理人をいう。保険代理人の組織形態は、有限責任会社とする。その名称は、〇〇市〇〇保険代理有限公司とする」。
- (5) 保険代理人管理規定40条「兼業保険代理人とは、保険者の委託を引き受け、本業に従事すると同時に、専任者を指定し、保険者を代理して保険業務を取り扱う組織をいう」。
- (6) 保険代理人管理規定48条「個人代理人とは、保険者の委託にしたがって、保険者より業務代理の手数料を受け取り、且つ保険者の授權範囲内の保険業務を代理する個人をいう」。
- (7) 保険代理人管理規定3条「この規定に称する保険代理人は、專業代理人、兼業代理人及び個人代理人を含む」。
- (8) 保険代理人管理規定68条「保険会社が保険代理人に保険代理業務を委託する場合は、平等互惠、自由意志の原則を遵守し、「保険代理契約」を締結しなければならない」。
「保険代理契約書」は次に掲げる内容を含む。(1) 契約当事者の名称、(2) 代理権限・範囲、(3) 代理の地域範囲、(4) 代理の期間、(5) 代理の保険種類、(6) 徴収した保険料を保険会社に納入する方式と期限、(7) 代理手数料の支払い標準と方法、(8) 違約違反の責任、(9) 紛争の解決方法」。
- (9) 沙銀華『中国保険実務事典』（中央経済社、2007年）において、「營銷員」を保険販売員に訳している。
- (10) 沙銀華・前掲書において保険者と代理関係がある保険募集人を個人代理人という概念を使われている。

3 生命保険会社と生命保険募集人の間の法律関係

保険募集人は保険会社の指導監督の下で募集業務を行い、その実績に応じて、売上高に比例して、保険会社から給与を貰うのが通例である。保険業は、その発展過程において保険募集人を大量に採用し、一部募集人の低素質及び保険会社の不十分な育成訓練により、募集秩序の乱れが生じた。これを防止するため、一部の保険会社は厳しい就業規則を設け、これに反したときは、給料の減額、違約金の支払などの処罰を行なっている。完全

な歩合給制度の下で働いている募集人は、会社の厳しい管理に対し不満を抱き、募集人と会社との関係が委任関係か雇用関係であるかについて多くの募集人は疑問を持っている。

2006年7月に中国保険監督管理委員会が公布した『保険募集人管理規定』には、保険募集人と保険会社の間の法律関係について明確な定めはないが、その第19条、第29条の規定において、保険募集人と保険会社の関係に言及する際に「委託契約」という用語を用いた。同年10月9日に中国保険監督管理委員会の『「貴州省中国保険監督管理委員会の保険代理人の法的地位」の質問に対する回答』の中で「保険募集人と会社の間に委託関係があるか否かは各保険会社との契約による」と明確に示した。

現在ほとんどの保険会社は保険募集人個人の成果と報酬が連動する歩合制というフェアな給与方式を採用している。しかし、これは個人が短期的な成果に走るあまり顧客志向を失うなどの弊害があると言われている。2003年12月に成立した恒安標準人寿保険会社が、この点を懸念し、13億元の資金を出して、中国で初めて「職員制販売方法」を採用した。当該会社の給与制度は、歩合給が大きな比例を占めるものの「保険募集人」に一部固定給を支給するものである。これは一般の保険代理人制度と異なり、「保険募集人」は会社との間に雇用関係があり、その収入の保障があるほか福利厚生制度も整っているので、多くの募集人はこの保障のある職員制度に魅了されている。

その2年後の2005年、新華保険会社は恒安標準人寿保険会社を見習い、その一つの専業代理機関を一つの試点として、同じ職員制販売方法を採用した。しかし、個人能力、実績を十分に評価せず、ほぼ同じ収入が分配されるという機械的な平均主義のところがあり、予想した効果を得られなかった。

募集人の職員制度は訓練育成費用及び一部の基本給と会社の福利厚生費など高額のコストが必要とされ、小規模な恒安標準人寿保険会社にとって良い選択かもしれないが、多くの大規模な保険会社は、まだ傍観的な態度を取っている。

完全な歩合給制度を採用している会社では募集人との法律関係について多くの紛争があったが、一人の保険募集人の訴えによって、2005年に表面化した。

判例 1 ⁽¹¹⁾【事実の概要】⁽¹²⁾ 2005年 3 月に原告 X は被告 Y（アメリカ合衆国 AIA 保険会社北京支社）との間に「銀行保険顧客部支配人契約」を締結した。この契約に基づき、X は銀行保険顧客部支配人として、銀行保険業務に従事し、銀行員を補助して保険商品を販売し、保険会社の銀行での保険商品の販売を促進するなどの業務を行なった。しかし、同年12月に Y 社は X が目標を達成していないことを理由として、X の 2 ヶ月分の給与を差し引いた。又 X は Y 社に迫られ、やむなく辞表に署名した。入社時に Y 社に納付した500元の保証金の返還も 3 ヶ月未満の離職を理由に Y 社から拒絶された。そこで X は2006年 1 月に北京市労働紛争仲裁委員会に仲裁を申請したが、同委員会は両者の契約書中の「本契約及び其他の書類によれば、甲と乙の間に直接または間接に労働雇用関係を構成するものではない」という文言を根拠とし、X と Y の間は労働雇用関係を有せず、代理関係であるとして、X の申請を棄却した。そして2006年 3 月、X は北京朝陽区人民法院に訴えを提起した。

【争点】X は Y との関係は労働雇用関係であり、又 Y が X のための社会保険料を支払っていない行為は違法であると主張した。これに対し、Y は X との関係は労働雇用関係ではなく、代理関係であり、契約に基づき、Y は X に賃金ではなく歩合給を給付する。そのため X は Y の従業員就業規則の制限も受けないと主張した。

【判旨】「X と Y の間の契約は双方の真実な意思表示であり、法令に反することもないため、法律の保護を受けるものとする。本件契約に基づき、X と Y の間は労働雇用関係を有せず、X の辞表においても、両者が解除したのは労働雇用関係でなく代理関係であることを明確に記載しているため、X の主張を支持できない」と判示した。

この事件は保険募集人と保険会社の間の初めての訴訟である。初めて保

険募集員制度を中国に持込んだ会社であるアメリカ合衆国 AIA 保険会社は被告として勝訴したが、先例として保険業界に大きな影響を与えると考えられる。

実務において、保険会社と保険募集人の間の法律関係は二つのパターンがある。一つは「委任契約」に基づく保険会社の代理人であり、今一つは「雇用契約」に基づく保険会社の被用者である。それぞれ保険会社の指導と監督の下で、募集業務を行なっている。法令に基づき、保険募集人は厳格な一社専属制に服し（保険法129条⁽¹³⁾）、一人の保険募集人が2社以上の生命保険会社に所属し、又は募集の委託を受けることが出来ず、所謂「乗合い」は禁じられている。

2006年8月、上海保険監督管理局は保険機関に対し、監督検査を行ったが、一部の募集人が二つ以上の生命保険会社で兼業していることを発見し、兼業募集人の名簿を各保険会社に通知した。上海人寿保険会社は兼業募集人に3日以内に書面による理由書を提出するよう命じ、その期間内に理由書を提出しなかった35名の募集人との契約を解除した。解除した理由は遅刻、早退、他の保険会社での兼業、ネットワーク販売の兼業、商品説明会の不案内など様々だった。この解除に対し、同年11月、35名の募集人が保険会社に対し、集団訴訟を提起した。これは募集人と保険会社との間の初めての集団訴訟であり、全国の保険業界で大きな波紋を投げかけた。

一人の保険募集人が2社以上の生命保険会社のため募集業務を行なうことは、明らかに法令に反している。しかし、全国多数の保険募集人は、雇用関係を有せず、曖昧な身分を持つ保険募集人に対し厳しい就業規則を設け、遅刻、早退などによって保険者の被用者のように給与の減額、違約金を課するなど厳しい行政処罰を与えるのが不適切であり、また、保険会社と雇用関係を有しない保険募集人にとって、ネットワーク販売の兼業、商品説明会の不案内などの理由で契約を解除するのは過酷であると主張し、保険会社の処分方法に対し反発を感じている。

この事件をきっかけで、厳しい就業規則の緩和、職場環境の改善、及び

福祉厚生・社会保障制度の享有などの声が全国で高まり、募集人達の曖昧な身分を明確にし、その地位と待遇を改善することが期待されている。

注

(11) 中国では判例本文を収録し、公開されている判例集は少なく、判例の本文を入手するのはきわめて困難である。最高人民法院および地方人民法院は毎年、モデル性および指導性を持つ重要判例・典型判例集を発行しているが、その中に収録されている判例は限られている。特に保険法の判例は集積がないため、人民法院の判例集に保険法に関する判例はほとんど収録されていない。

本論文の判例は、新聞報道又は実際判例を要約して掲載した民間判例集に依存しているが、判例に加えた解説も詳細な論述がなく、重要なポイントのみの簡単な記述により構成されている。

(12) http://www.51lol.com/webs/news/news_detail.aspx?articalid=1415

(13) 保険法129条「個人保険代理人は生命保険業務を取り扱うときに、同時に2つ以上の保険者の委託を受けてはならない」。

4 保険募集人（営業員）の権限

中国保険実務において、保険募集人は顧客に保険商品を紹介し、加入プランを提示することによって、顧客の保険に加入する願望を喚起する。顧客は保険募集人の勧誘によって、入手した保険契約に関する情報を検討し、保険契約を締結することを決めた顧客は、まず保険会社が指定する医療機関で健康診断を受ける同時に保険契約書を提出する者もいれば、保険契約申込書を記入し、第一期保険料相当額と一緒に保険募集人に手渡す者もいる。

前者は保険者の健康診断の結果通知書を持って第1回保険料を保険募集人に手渡す。後者の場合は保険者が保険契約者の申込書と第1回保険料相当額を保険募集人に受領した後、健康診断通知書を発行し、保険契約者がこれを保険者の指定する医療機関に持参し、検査を受け、医療機関はその結果を保険者に送付する。

保険契約者の申込書、健康診断書及びその他の関係書類は、保険者の契約決定部門に提出され、保険者たる生命保険会社が自社の基準に従って、

被保険者が保険適格体かどうかについて危険選択をし、被保険者の保険事故発生の可能性の程度を測定する。この結果によって、保険契約者の申込に対し、承諾するか否かの最終判断を行う。その結果「引受可」と判定された申込については、保険証券を作成して保険契約者に送付し、「引受不可」と判断したものについては、その旨を保険契約者に通知すると同時にすでに受領していた保険料相当額を返還する。これが中国生命保険契約の締結に至る実務の流れである。

保険販売業務の主力となっている保険募集人はこのように保険者のため保険業務に従事し、保険加入者と直接に接しているため、専門知識の欠けている顧客が保険募集人の代理権を誤解し、申込書を保険募集人に手渡したときに、保険契約が成立したものと誤解する恐れがある。日本では、生命保険募集人は、保険業法によって保険契約の締結の媒介又は保険契約の締結の代理を行うものと定められており、その具体的な権限は保険会社の自由に委ねられている。そして、同様な問題の発生を防ぐため、日本の保険業法では、保険募集人は保険業務を行う際に、その権限を明示しなければならないと定めている（294条）。その権限の明示方法までは、特定していないが、実務において、保険募集人の権限をその身分証明書に印字され、必要に応じ顧客に提示する方法をとっているほか、重要事項説明書などの書面により説明されている。

しかし、中国においては、保険業務に従事する生命保険募集人の法律上の権限は『中国保険法』に定めがなく、『保険募集人管理规定』の文言には、「保険商品の販売」は保険募集人の業務範囲として明記されているが（管⁽¹⁴⁾3条）、これは保険者の代理人なのか保険者の使用人なのか、また、契約締結が可能か、単に保険契約締結の媒介を行うか、又は保険会社が決定した意思表示の伝達もしくは伝達の代行行為のみにとどまるのか、必ず明確ではない。

生命保険募集人は、所属している保険会社によって発行された「保険募集業務展開免許証」を以て募集業務を行うが、当該免許書には業務範囲、販売地域及び当該募集人の個人情報をも明記されているものの、業務範囲の

記入は生命保険など保険種類に留まり、保険募集人の権限に触れていない。

中国においては、各保険者と保険募集人との間に代理契約を締結しているが、保険募集人の具体的な代理権限は保険者との間の契約によって定まっている。保険募集人は保険者との委任契約に基づき「代理人」として、又は雇用関係に基づき保険者の使用人として、それなりの法律行為の意思決定権を与えられていると考えられる。現行のいくつかの保険会社と保険募集人との間の代理契約書⁽¹⁵⁾における、各保険者が保険募集人に与えた具体的な代理権を観てみよう。

契約書の文言を見れば、各保険者が保険募集人に与える権限は主に３種類である。即ち保険料の受領権、資料の受領権及び保険商品の募集又は販売権である。しかし、マーケティング概念である資料の収集権、保険商品の販売権とは、法律上具体的にどのような権限であるのか、各保険者と保険募集人との代理契約の文言は必ずしも明確ではないが、これらの権限は日本で生命保険契約に関して論じられてきた保険募集人の保険料受領権、告知受領権、及び契約締結権と如何なる関係にあるのか、保険募集人はいったい保険契約の締結及び保険契約上の諸問題の処理に関する代理権があるのか、といった点において疑問である。この問題は保険募集人の権限及び募集体制の在り方など多くの解決困難な問題と関連している。以下、現行の保険約款を通して、保険募集人の権限を明らかにしていきたい。

（１） 保険料の受領権

生命保険契約は、通常、長期契約の形で締結される。保険料はその間、１年ごと、半年ごと又は月ごとに支払われている。契約が成立してから最初に支払われるべき保険料を第１回保険料と言い、その後に支払われるべき保険料の次回後保険料と区別して呼称する慣わしである。

かつては第１回保険料とは保険者が保険契約者の申込みを承諾し、保険契約が成立してから納付する１回目の保険料を指すから、保険募集人に保

保険料の受領権を付与することについては争いはなく、通説となっていた。⁽¹⁶⁾

ところが現時点における実務では、保険契約者は保険契約締結の申込みと同時に第1回保険料相当額を保険募集人に支払い、保険募集人は保険契約者に保険会社の社印及び保険募集人のサインを有する領収証を交付する。このように保険者は予め第1回保険料相当額を受領することとされており、その後保険者が申込みを承諾した場合は、この領収証を第1回保険料領収証に代替させるか改めて正式の領収証を発行するかは、各会社の規定により異なる。

各保険者は保険募集人との間の代理契約で保険募集人に保険料の徴収権を与えている。日本では、第1回保険料相当額および次回後保険料について、保険募集人に代理受領権が付与されているかどうかについての学説の争いがあり、かつては否定する見解として、代理受領権はないものの保険者の正規の領収書持参者への弁済は有効であるとの理論構成がとられたこともあったが、現在は、第1回保険料相当額及び次回後保険料につき代理受領権が保険募集人に与えられており、その旨が身分証明書に印字され、必要に応じ顧客に提示する方法をとっている。

しかし、中国では実務だけが先行し、法理論が追いついていないところがあり、保険募集人の保険料受領権について、そこまで議論は進んでいないが、実証的研究として各保険者が保険募集人との間の代理契約書及び現在利用している領収証⁽¹⁷⁾の書式を観てみよう。

各保険者は保険募集人との代理契約書において、すべての保険者は保険募集人に保険料の収集権を与えたが、この保険料収集権の前に「第1回」などの限定語をつけてないので、第1回目保険料及び次回後保険料を含むすべての保険収集権と解されるのが妥当と思われる。

各保険者が現在利用している領収証の書式を観て、保険料に関する表現は3つのパターンに分かれている。

①の金盛生命保険会社および②の美国友邦保険有限会社は受領した保険料を第一期保険料と言わず、保険料の前に「予算」又は「初算」という限定語を付けている。これは日本語の保険料相当額に当たるとと思われる。

保険者は保険料相当額を受領したときに正式な領収書を発行せず、発行している領収証に「保険契約者が納付した保険料は、保険者がその申込を承諾したとき、第一期保険料となり、仮領収証は保険契約者の申込を承諾したとき、正式な保険領収証となる」という旨の内容を記載している。最初に保険契約者から受領した金額は、被保険者が健康診断を受け、その正確な保険料を精算する前に、一応被保険者をその年齢での保険適格体として、暫定的に算定した第1回保険料であるため、領収書は正式な領収書ではなく、「仮領収書」と明示した。

③の中国生命保険会社の領収証の見出しは「保険料領収証」と書いている。しかし、領収証の文言は、「ただし受領した金額の証明とし、保険者が承諾すれば、別途に正式な保険料領収証を発行する」と明示している。

「保険料領収書」という見出しは、保険契約者に保険料を保険募集人に手渡し、当該領収書を受領するときに、保険契約は成立したものという錯覚を与える恐れがあるため、「保険料領収証」から「保険料仮領収証」に変更するのが妥当である。

④の中保康聯生命保険会社及び⑤の安聯大衆生命保険有限会社の領収証は条件付き暫定保険保障の領収証である。領収書の上に「被保険者は保険者が定めた条件を満たせば、直ちに臨時保険保護を取得する」記載されている。領収証の文言から見れば、中保康聯会社は保険募集人に与えた保険料の領収権は正式の保険契約の第1回保険料領収権ではなく、発行した領収証は暫定保険契約保険料の領収証だと理解できる。これに対し⑤の安聯大衆保険会社が発行された領収証は正式な営業領収証と異なって30日間有効とする保険料の仮領収証である。

この第1回保険料の受領権は保険者によって、条件付き保険料領収権、第1回保険料受領権又は正式保険料と異なる臨時の保険料領収権などそれぞれ異なった性質を持っていると思われるが、その性質は、後に詳しく検討する。

上記の各保険者と生命保険募集人との間の代理契約書および保険料領収証に記入した文言を見ると、保険契約者の第1回保険料相当額は生命保険

募集人に支払われ、これに対し、生命保険募集人が会社の作成した領収証の金額欄にその金額を記入して、申込者に交付する形で第1回保険料相当額の領収が為されるのが通常である。保険者は生命保険募集人に保険者の社印を有する領収証用紙を携帯させ、申込書を受領する際に、第1回保険料相当額を受領業務を代行させている。生命保険募集人に付与されている権限は保険者が明示しなくとも、この領収証を発行する権限からみて、少なくとも保険者は黙示の意思表示によってある程度の保険料受領代理権を生命保険募集人に授与し、保険者と保険募集人の間である種の代理関係が存在すると思料される。この代理関係は保険者と保険契約者が交わした代理契約および保険約款から具体的に判別される。従って、保険者が保険募集人に与えた保険料領収権は第1回保険料の領収権を含む保険料の受領権であると判断され、判例もこれを肯定している。

判例2【事実の概要】⁽¹⁸⁾ 1994年11月5日、XはY保険会社の保険募集人Aの勧誘により、Xを被保険者としてYと生命保険契約を締結した。Xは1995年1月5日に出張するため、その前日の4日、第1回保険料相当額の納付Aに依頼した。Aは父親が危篤状態に落ちいったため休暇を取って、慌ただしく実家に帰り、Xの保険料の本社への納付を忘れ、戻って来た時には、Xは出張中に交通事故にあって、入院して既に2万円の医療費を費やした。退院後XはYに保険金の支給を請求したが、YはXが保険料を納付していないため、保険申込書の期限が切れ、効力を失ったことを理由に拒絶した。そこでXは法院に訴えを提起した。

【判旨】「Xは保険料をYの代理人であるAに手渡した。これはYに対する保険料納付義務を履行したものと見なす。従って保険契約は有効であり、Yは保険約款に基づきXに保険金を支払わなければならない。YはAとの間の委任契約に基づき、Aに損害賠償責任を追及することができる。」と法院は判示した。

判例3【事実の概要】⁽¹⁹⁾ 1998年7月XはY1保険会社募集人であるY2の勧

誘にしたがって、両親、弟合わせて4人を被保険者としてYと保険金額は1万円の家族総合生命保険契約を締結し、100円の保険料を納付した。保険料を納付した後、領収証を受け取らなかったのも、何度もY2に請求したが、Y2は何時も手続き中と答えた。9月23日に、Xの父親が事故に遭って死亡し、Y1に保険金を請求するようにY2に連絡した。しかしY2の過失により、9月25日に始めてXの家族の保険申込みをした。Xはなかなか保険金をもらえないので、Y2を問い詰めた結果、Xの家族総合生命保険はXの父親が亡くなってから申込みれたと分かり、示談によりY2は個人でXに6000円を弁償することで和解が成立した。Y2は約束どおりにXに賠償金を支払わないため、XはY1とY2の連帯責任を求めて、1万円の保険金を給付するよう法院に訴えを提起した。原審判決はY2の過失で被保険者の死後に保険の申込みをしたので、保険契約は成立していない。Y1が9月25日に承諾した保険契約は無効であり、Y1はXに100円の保険料を返還するよう判決を下した。Xは不服で、中級法院に上訴した。

【判旨】中級法院は「Y2の保険料の受領行為はY1の代理人として行った代理行為であり、保険代理人の関係規定に基づき代理人は職務の履行により他人に損害を与えたときは、本人は損害賠償責任を負わなければならないから、第一審の判決を取消し、Y2はXに6000円を賠償する」よう判決した。

本件は保険募集人の保険料受領権を認める判例である。原告XはY2を通じてY1に損害賠償を請求しているが、保険募集人Y2は自己の過失を会社に隠すため、個人的にXと6000円を損害賠償すると合意した。民法通則63条の「代理人は代理権限内で、被代理人の名義で民事法律行為を行い、被代理人はその行為に対し、責任を負う」の規定に基づき、本人の地位にあるY1は保険募集人であるY2への授權範囲内の代理行為に対し保険金を支払う責任を負う。Y1はこれをY2に求償することができる。

本件判決は、本来は、「保険募集人であるY2はY1の代理人として、第一期保険料相当額の代理受領権を付与され、保険料を代理して受領したこ

とによって、本件保険契約は有効に成立した。しかし、申込書等が届いておらず、それは募集人の過失によるものである。保険代理人の関係規定の「代理人は職務の履行により他人に損害を与えたときは、損害賠償責任を負わなければならない。」との規定に基づき、代理人が与えた損害は本人が賠償する責任がある」という論理構成と考えられる。しかし、判決は、保険募集人 Y2 の過失を認め、その責任は X との関係では Y1 の責任であると認めているように思われる。おそらく申込書が被保険者の死後に提出されたあたりに保険契約成立を認めるわけにはゆかない理由が潜んでいそうで、Y2 の過失、Y1 の損害賠償責任もその点において認めたが、判決はその点に言及せず、保険料のことだけに触れることにした。

保険料支払い債務の履行場所について、法律上は別段の定めがないが、実務上には、当事者間に特別な約定によって、保険者の営業所又は保険者が指定した場所が保険料支払債務の履行場所となり、又は保険募集人を保険契約者の住所に赴かせ、保険料を集金することが通例となっている。日本においては、当事者間の特別な約定がない場合は持参債務にするという民法原則があるが、保険料の集金慣習が取立債務と解する学説が根強くあるものの、確立されたものではない。

中国においては、現有の民法通則、契約法、保険法にはこれに関する定めがなく、当事者間の特別な約定がない場合は持参債務になるか、取立債務になるか紛争があった。判例もこの業界における生命保険料の集金慣習を根拠に、保険金支払義務は取立債務と認めるべきであるとしている。

判例 4 【事実概要⁽²⁰⁾】 訴外 A は自己を被保険者とし、Y 保険会社と保険期間が10年間の生命保険契約を締結した。契約締結してから2年目に A が死亡した。その保険金受取人である X は Y 保険会社に保険金の給付を請求した。Y が調査したところ、A は契約を締結して最初の5ヶ月は保険料を支払ったが、6ヶ月目からその死亡までの入院期間中は保険料を支払っていなかった。X は訴外 A が入院期間中の保険料を支払わなかった

のは、Yの代理人が保険料の集金にこなかったためであり、それは保険者の責任であると主張し、法院に訴えを提起した。

【判旨】「保険募集人は保険契約者の住所に赴き、保険料を集金する慣行があり、Xが述べた事実は真実である。訴外Aの保険料不払いの理由はYの代理人が保険料を取り立てに行かなかったことにあり、保険者は保険料の支払期限を徒過したことを理由に保険契約の失効を主張することはできない。それ故、保険者は保険責任を負うべきである」と判示した。

日本においても、保険契約者のもとに保険募集人を派遣して、保険料を徴収する慣行が広く行われている。しかし、保険約款に保険料支払いは持参債務であることが明記されていることもあって、判決では、契約者側の敗訴が多かった。実務界において、この問題解決のためには、払込勧奨や集金不参の場合の責任負担など、実務面での努力で解決しており、集金扱いが減ってきたこともあって、問題の峠は越えた感じがある。最近では、国民生活審議会の勧告を受けて実務面での是正を図り、保険募集人がその集金活動を懈怠したときは、保険者は支払期限の徒過を理由に、保険契約の失効を主張し得ないものと解している。

ドイツ保険契約法第36条⁽²¹⁾は保険料の支払場所を保険契約者の現在の住所と定めている。第37条は保険料の取立慣行に関する規定であり、保険料は保険契約者の住所において取立てるのが慣行としている。

中国法にはまだ紛争事例の蓄積がない、同じ大陸法系に属する日本法とドイツ法の経験を鑑み、本件はずいぶん先進的な判決を出たが、これからの事件解決に指導的な働きを果たすだろうと考えられる。

(2) 告知受領権

生命保険契約における保険契約者は、保険契約の締結を申込む時に、保険者に対し、被保険者に関する重要事実を告げなければならない。これを告知義務という。法的には、誰が、誰に対して、何を、どのように、いつまでに告知すべきかが問題となり、同時に告知義務に違反した場合の効果も問題となる。日本の従来通説では、生命保険募集人は保険契約を締結

するための媒介を行うのみで、告知受領権も契約締結権も与えられていない。⁽²²⁾判例もこれを肯定し、生命保険募集人に対する告知は保険者に対する告知にならないと解してきた。しかし、保険契約者保護や保険募集の適正化⁽²³⁾といった政策的理由により告知受領権があるとする少数説もある。

中国では、告知の内容は、主に被保険者の健康又は死亡に関わる危険の要素に関わる現症、既往症、であるが、保険契約者および被保険者が生命保険を悪用し、不純な申込動機などを判断するために、保険契約者及び被保険者の職業、経済収入情況、生活習慣、居住地なども告知義務の内容となる。

中国保険法第17条によって、生命保険契約で告知義務を負うのは、保険契約者であるが、保険契約者と被保険者が異なる場合は、実務において、保険契約者も被保険者も告知義務を課されているのは通例である。

告知は生命保険契約が成立するまでに行わなければならない。実務上は、告知義務の履行時期は申込時である。健康診断がない場合において、保険契約者と被保険者が同一のとき、保険契約者が申込書にある質問表に記入して、告知義務を履行する。保険契約者と被保険者が異なるときは、保険契約者の質問表の記入と被保険者の確認の署名を経て、告知義務の履行となる。健康診断が必要とされる場合において、保険契約者による申込書の質問表の記入と被保険者の保険専門医療機関での検診が告知の履行となる。

告知は保険者に対し、又は保険者に代わって告知を受領する権限を有するものに対して行わなければならない。診査医は保険者に告知の受領権を付与されていることは問題がない。保険募集人は告知受領権が有するか否かについて見解が分かれているが、学説において保険募集人に告知権が付与⁽²⁴⁾されていると解されているのが通説となっている。

告知受領は受動代理の一種で、準法律行為である。本人との間に委託契約関係が存在する。保険法は保険募集人の権限について明確に定めていないが、中国保険監督管理委員会が国家法律として公布し、2003年9月1日に効力が生じた『正確、忠実な告知義務の履行に関する保険契約者に注

意するための公告』中でも保険契約者が告知義務を履行する相手方は保険会社の募集員であると強調しているから、保険募集者に告知受領権が賦与されていると考えられる。無診査保険の場合は保険募集人が保険者の委託を受け、ある程度被保険者の健康状態に関する情報を収集する義務が賦与されたが、原則的には、告知受領権が与えられていて、有診査保険の場合は診査医と保険募集人が告知受領権を保険者から与えられていると解される。

現行の保険者と保険募集人との代理契約書において、保険募集人は保険契約者からの関係資料収集権を与えられている。この関係資料収集権とは被保険者の健康状態に関する情報、職業、収入など環境的な面の情報、又は保険契約者が生命保険を悪用して保険金を詐取し、不当利益を得ようとする不道德な行いを阻止するための資料だと思われる。それ故この情報収集権は告知受領権だと考える。しかし、保険募集人に告知受領権を与えていない保険者もある。例えば、中国人民保険会社と保険募集人の代理契約書には告知受領権に象徴している「関係資料収集権」に関する規定が存在しない。保険募集人に告知受領権を与えていないと考えられる。このことから保険者が実務中に使われている申込書を検討しながら、保険者が保険募集人に与えている告知受領権の性質を明らかにしていきたい。

現行申込書例：

①中国生命保険会社

保険契約者の声明：「私は本人及び被保険者を代表し、以下の事項を声明し且つ同意する。……私が如何なる者に対して行った声明も、保険申込書に記入しなかったときは、保険者に対し法的拘束力を有しない。」

②中保康聯保険会社

保険契約者の声明：「本声明のほか別途に約定がある場合を除き、私が如何なる者に対して行った声明も、保険申込書に記入せず又は印刷されなかったときは、保険者に対し法的拘束力を有しない。」

③安聯大衆保険会社

保険契約者の声明：「保険契約者及び被保険者は書面を以って忠実に告

知義務を履行しなければならない。保険募集人に対する如何なる口頭の告知も無効とし、告知義務の不履行とみなす。」

④美国友邦保険有限公司

保険契約者及び被保険者の声明及び授權「全ての保険責任は契約に従う。貴社の正式な手続きに基づく修正の記述のほか、如何なる者との口頭又は書面陳述、報告若しくは合意についても、貴社は責任を負わないものとする。」

⑤金盛保険会社

全ての保険利益は保険契約に従う。貴社の正式な手続きに基づき行なわれた許可、修正の記述のほか、如何なる者（貴社の保険顧問を含む）との口頭又は書面陳述、報告若しくは合意についても、貴社は責任を負わないものとする。

⑥恒康天安人寿保険有限公司

全ての保険責任は契約書に従う。貴社の正式な手続きに基づく修正の記述の外、如何なる口頭及び書面陳述、報告及び合意についても、貴社は責任を負わないものとする。

上記の声明文を基礎とし考察すれば、保険契約者は告知義務の履行方法を自由に選ぶことができないことが分かる。保険者は保険募集人への口頭告知を否定し、質問表の記入による告知受領に限定している。判例もこれと同じ立場である。以下、近時の幾つかの判例を取り上ることにする。

判例5【事実の概要】⁽²⁵⁾ Xが勤務している会社は2001年11月に社員全員を被保険者としY保険会社と団体医療及び生命保険契約を締結した。Xは申込書の告知欄第3条の「貴方は以下の病気にかかったことがありますか：1、腎臓結石その他の腎臓疾患及びその他の潰瘍性疾患にかかったことがありますか」という質問に対して、全て「無い」欄に印をつけた。

2002年8月にXは、病院で検査を受け、腎臓病があると診断された。そして入院して治療を受け、合わせて6839.89元の医療費を支払った。Xは退院した後、Y保険会社に保険金を請求した。Yは2001年6月にXは腎

臓病で入院したことがあったにもかかわらず告知しなかったことにつき、告知義務違反があると主張し、そのことを理由にXの請求を拒絶した。しかしXは口頭でYの募集人に告知したと主張し、法院に訴えを提起した。

【判旨】「XがYの募集人に口頭告知したかどうかについて証拠が無い」と認定した上で、法院は「告知書の文言の意味は保険者側の説明がなくても中学校レベルの教育を受けている者であれば十分に理解できる」と判断した。「告知書は申込書の上部にあり、Xのサインは申込書の下側にあり、通常はサインは申込の最後の手続きなので、これによりXはサインする前に告知書の内容を確認したものと看做し、XはYに腎臓病にかかった事が無いとしたことは事実と反し、告知義務に違反した」と判断した。Yの保険金給付の拒絶を支持する旨の結論を示した。

判例 6 【事実の概要】⁽²⁶⁾ 1997年10月Xは自己を被保険者とし、Y保険会社と疾病・入院保険契約を締結した。告知書に「肝炎又はその他の肝機能疾病に罹ったことがありますか」という質問があったが、XはYの保険募集員に口頭で「肝炎に罹ったことがあるが完治した」と告知し、申込書には「いいえ」と告知した。1999年10月Xは心筋梗塞で入院し、約1万円の医療費を支払い、Yに保険金の給付を請求した。YはXが告知義務に違反したことを理由として、保険金の給付を拒絶した。原審は、「Xは口頭で保険募集人に告知したというが、十分な証拠がないため、支持しない。他方Xが肝炎の病歴を告知しなかったことは心筋梗塞とは直接因果関係が無いようだが、肝炎の病歴は保険者が契約を承諾するか否か及び保険料率を決定する際の重要な事項である。それ故、Xは過失で告知義務を履行しなかったとしても、Yは契約を解除することができ、保険金を支払わないというYの主張を支持する」と判示した。これに対し、Xは不服で、上訴した。

【判旨】第二審は原審を維持する判決を行った。「保険契約者の告知の相手は保険者及び保険者から告知受領代理権を与えられた者である。保険

募集人は告知受領権を付与されたが、この告知受領権には条件がつけられており、書面性が要求され、保険契約者は書面を以って告知を行わなければならない。そうでないと効力が生じない」と解されている。

2003年9月1日に効力が生じ、国家法律法として中国保険監督管理委員会より発行された『正確且つ忠実に告知義務を履行するよう保険契約者に注意するための公告』の第3条に、告知は書面を以って行うことという規定が設けられ、これにより保険募集人への口頭告知が禁じられるようになった。保険契約者が口頭で保険募集人に告知義務を履行するとき又はその他の方法で報告した場合は、現行約款の規定により、告知が無かったことになる。もし保険者は保険契約者に告知の正しい方法について説明義務を履行しなかった場合は、保険募集人は被保険者の健康状態を知っていたか或いは過失のため知らなかった場合は表見代理の法則が適用され、生命保険契約を解除してはならない。

実務においては、保険募集人が保険契約者に頼まれて申込書を代筆することは少なくないが、これによって多くのトラブルが生じている。これに対し、中国保険管理監督会が法律として発布した『正確且つ忠実に告知義務を履行するよう保険契約者に注意するための公告』の第3条には「申込書の記入の保険募集人による代筆に対し、その内容が正確であるか否かにつき確認する必要がある」と定めている。これは告知義務に関するトラブルを防ぐためにとった措置であり、保険募集業務を円滑化し、保険契約者の利益を保護するために設けた規定であると思われる。判例においても、保険募集人の代筆によって起きたトラブルについて、保険者に過失があるとし、その責任を負わせるケースが多い。

判例7【事実の概要】⁽²⁷⁾ 1998年4月Aはその子を被保険者とし、Y保険会社と少年生命保険契約を締結した。当該契約には保険料の納付期間は5年間で、この期間内に契約者が疾病又は事故で死亡したときは、保険料の納付が免除され、保険契約は継続的に有効とする旨の定めがある。2001年9月にAは病気で死亡した。そしてAの妻XはYに保険料支払いの免

除を申請する際に、Yは保険証券上のサインはAの真筆でないことを理由として、これを拒絶した。Xは、これはYの募集人BがAの同意を得て代わりにサインしたものであり、且つAは2年間連続保険料を納付しているから、この拒絶の理由は成り立たないと主張し、法院に訴えを提起した。

【判旨】「本件のサインはYの募集人Bの代筆であるが、契約は既に履行され、保険契約者は契約通りに保険料を支払った。これは、BによるAの代理行為を認めたことを意味し、事実上契約は成立している。契約の内容も当事者双方の正当な意思表示によるものであり、本件契約は有効であると認め、Aの保険料の納付義務は免除され、Yは継続的に保険責任を負う。」と判決し、確定した。

保険契約者及び被保険者の告知義務を、申込書に記入する形に限定して行うときは、原則的には保険募集人の知、不知は保険者の知、不知とみなすことができる。保険募集人は保険契約者から委託され、申込書に記入する場合であっても同視される。但し、保険募集人は自己の営業実績を上げるため、保険契約者の告知義務の履行を妨害し又は故意に保険者に被保険者の情報を正確に報告しなかった場合は、保険者の選任の過失となり、その契約の解除権は制限されるべきである。

以上、告知義務の問題を総括して、保険者が保険募集人に与える告知受領権の性質を検討しよう。

実務の現状において保険契約者及び被保険者が告知すべき事項は、申込書中の記載事項および「質問表」により定型化されている。申込書中の保険契約者及び被保険者の職業、経済収入情況、生活習慣、居住地など項目は、生命保険を悪用し、不純な申込動機などを判断するための第一次的な危険選択に関する告知情報であり、被保険者の現症、既往症などその健康又は死亡に関わる危険の要素が含まれている「質問表」の内容および、保険者の指定する医療機関の診査は、第二次的な危険選択に関する告知の内容である。

第二次的な危険選択において、医学的診察は医学上の危険などの発見を

含んでいるが、医学的診察など高度の専門的な判断能力が必要とされている。診査医のような能力ないし役割、即ち診察の内容を判断する能力を保険募集人に期待するのは合理的ではない。保険会社の維持と保険加入者の利益を考慮して、募集人は高度な医的専門知識の有しない保険募集人に第二次的危険選択に関する告知受領権を制限するのは自然である。

しかし、保険契約者が保険会社に対して行う告知を作成する際に助言を与えるのは保険募集人であり、一般の保険契約者は募集人を保険者の代理人と考え、保険募集人に対する告知は保険者に対する告知と同等であると思われるのが通常である。且つ保険募集人は、保険契約者及び被保険者の職業、経済収入状況、生活習慣、居住地などに基づき、生命保険を悪用し、不純な申込動機などを判断する能力が備えている。それ故、保険契約者の信頼を保護する立場から、保険募集人にこのような第一次的な危険選択に関する情報の告知受領権を与えるのが妥当だと思われる。

保険者が保険募集人に第一次的危険選択に関する告知受領権を与えたとしても、保険者は専門の部署を通じて、被保険者に関する第二次的な危険選択に関する情報に基づき、当該被保険者を契約者団体に編入するか否かの危険選択を行っており、危険判断を最終的に行うことができる。それ故保険募集人は限定的な告知受領権を肯定するのが妥当だと思われる。

（３） 契約締結権

日本保険業法第２条17項は、生命保険会社のために保険契約の代理又は媒介を行う者を保険募集人と定義している。生命保険契約締結の最終的な判断をなすには、高度の医的な専門知識が要求され、一般的な保険募集人にこれを求めることは困難であるため、平成７年保険業法改正までは、保険募集の取締に関する旧法律の第２条１項には、募集人に保険契約の締結権を付与していなかった。しかし、平成８年４月施行の保険業法によって、生命保険募集人に締結権を付与するか否かは、保険会社の自由に委ねられるようになったが、実務上は、契約締結権の代理権を与える事例はまだ見られない。

中国においては、かつて保険募集人の権限に関する明文法規はなかったので、保険募集人は保険者から保険契約の締結代理権が付与されているかどうかについて学説が分かれている。契約締結代理権を持たないとする否定見解⁽²⁸⁾は、保険者は保険契約者の申込みに対して被保険者の健康状態などによって、諾否を判断し、保険料率を算出しなければならないから、医的情報収集といった高度の専門知識が要求される作業には保険募集人は不適任とする。これに対し、契約締結代理権を有するとする肯定見解は、保険募集人を個人代理人と同視し、1997年の『中国保険代理人管理規定（試行）』第51条に基づき、保険者から契約締結代理権が与えられているとする。このほか、条件付契約締結代理権を有するとする条件付肯定説が注目されている。条件付肯定説は保険募集人に保険商品の販売権を付与し、保険証券の発行を限定的に認め、即ち保険者から提供された保険約款通りの承諾権⁽²⁹⁾をのみ認めるとする見解である。

2006年3月に『保険募集人管理規定』を公布され、保険募集人に定義づけるときに「中国保険監督管理委員会により交付された資格証書を持ち、保険会社のため保険商品を販売（中国語：銷售）し、且つ関係サービスを提供し、又手数料及び口銭を取得する者」を実務的には、保険者と保険契約者との代理契約書には、保険募集人の権限について、保険商品の「推銷」（中国語）又は「銷售」（中国語）というも表現が使われている。中国の新華辞典によれば、「推銷」とは販路を押し広めるの意であり、セールスを指している。「銷售」とは販売を意味する。大抵の保険者は保険募集人に保険商品の募集及び「推銷」又は「銷售」の権限を与えている。

しかし、この「推銷」又は「銷售」はマーケティング概念として、法的には、保険商品の販売権を指すか、それとも、ただの保険商品販売の募集権を指すかについて、判断がつき兼ねる言葉である。

かつて、日本の学説では、保険募集人の販売行為が「申込み」で顧客の加入承諾が「承諾」に当たるかどうかが議論されたが、結局、これを否定し、募集人の販売行為は申込みの誘引に当たり、顧客の保険契約加入の

承諾が「申込み」であり、それに対して保険会社が「承諾」すると解されるようになった。

保険募集人の権限を定義するときに、『保険募集人管理規定』及び各保険者と保険募集人との代理契約書における「銷售」、「推銷」の用語を使われているが、この販売権を意味としている「銷售」、「推銷」は日本法の契約の締結代理権にあたるか、申込の誘引にあたるだろうか。以下、保険募集人の代理契約をもとに、現行の保険約款中に保険募集人の権限と最も緊密な関係を有する「保険者責任の開始時期」との条項を通して、保険者が実際に保険募集人に与えている権限は契約締結代理権であるか否かについて分析して検討する。

中国の現行約款では、保険者の責任開始時期に関する条項は主に3つのパターンに分かれている。

1つ目は、保険者の保険責任は、保険契約者の申込に対し保険の引受けに同意し、かつ保険契約者から第1回保険料相当額が支払われた時に開始される旨の規定であり、日本の生命保険約款中のいわゆる「責任開始条項」と相当する。

2つ目は、一般大衆の、第1回保険料相当額を支払った後は保護されるとの期待に応ずるため、第1回保険料相当額の受領時から、保険契約の効力が生じ、保険者は責任を負う旨の条項であり、日本の生命保険約款中のいわゆる「責任遡及条項」にあたる。

3つ目は、「責任遡及条項」と同じ趣旨で、設けられている「暫定保険保障条項」であり、これは日本法に見られない条項である。この条項によって、保険契約者は申込をなし且つ第1回保険料を納付した場合は、保険者は一つの暫定保険契約を提供し、保険契約者は直ちに保険保護を受けられる。

上記の保険約款によって、保険者が保険募集人に与えている契約締結に関する権限も3つのパターンに分かれ、以下それぞれにつき検討する。

①締結代理権を有しない。

恒康天安生命保険有限公司の代理契約書⁽³⁰⁾によって、保険募集人の契約締結に関する代理権限は、「生命保険商品の販売代理又は販売活動」と定められている。

当該保険会社の「溢財宝終身保険」の第5条には「保険契約者が第1回保険料を納付し、当社が保険の引受けに同意した場合は保険受取の証拠として保険証券を発行する。保険契約の成立は保険証券に記載した保険契約の効力発生日より生ずる。別の約定がない限り、保険者の責任は契約成立当日の午前0時から生ずる。」と定め、いわゆる「責任開始条項」である。

「責任開始条項」によって、保険者が責任を負う要件の一つは保険者の承諾とし、保険者が保険の引き受けに同意していない時は、保険事故が生じて、保険者は保険金給付義務を負わない。即ち、保険者の承諾を保険契約の成立の要件としている。したがって、保険募集人に契約の締結代理権を与えていない。

②条件付契約締結代理権

金盛保険会社⁽³¹⁾、中宏生命保険有限会社⁽³²⁾2社の保険代理契約書に、保険募集人に保険商品を「推銷」又は「銷售」する権限があると明記している。

金盛生命保険会社の「盛世佳人両全保険」約款の第6条には「保険契約者が保険料を納付し且つ保険者が申込を承諾した場合は、保険証券を発行する前に起こった保険事故に対し、当社は保険責任を負う。」と定めている。

中宏生命保険有限会社の「轻松保生命保険」約款の第4条には「当社が申し込みを承諾し且つ第1回保険料を受領した場合は保険証券を発行する日の午前0時から保険責任を負う。同時に保険責任は保険証券に記載した保険契約の発効日当日の午前0時まで遡る」と定めている。

上記の条項は日本にいわゆる責任遡及条項にあたる。当該条項によって、保険契約の成立前に保険事故が発生すれば、その前に保険者がすでに

保険契約者から第1回保険料相当額を受領していた場合、承諾を条件として契約上の責任を負う。保険者は保険事故の発生原因を問わず、保険者の査定基準に合致するならば、保険金の全額を支払う責任を負う。

保険実務では「保険料前払い」の慣行があり、保険契約者が申込みと同時に第1回保険料相当額の支払いが行われるのが通常である。これに対し保険契約者は保険料相当額払い込み時からの保険保護を期待している。この期待に応ずるために保険者は保険契約者の期待を事実上認めたと解され、保護を与える遡及条項制度を導入した。

保険募集人は申込書および第1回保険料相当額を受領時に領収証を発行するという形式で、保険者が条件付きの契約締結代理権を保険募集人に付与していると理解される。つまり保険募集人は解除条件付きの契約締結権を与えられている。なぜなら保険者の査定基準に符合せず危険がある被保険者の場合は、保険者は契約締結の申込を拒絶することができ、即ち、最終の危険選択権は保険者に留保され、契約締結の最終決定権は保険者のみが保有する。

被保険者が保険適格体である場合は、保険契約者の申込を承諾するとき、保険契約は保険募集人が第1回保険料相当額を受領時に遡って成立する。

保険約款には「会社が承諾した場合は」という保険者が責任を負う前提としての条件をつけている。故に保険募集人に将来における正式な保険契約の締結を前提とする解除条件付きの契約締結代理権を付与されたと考察される。この条件付き契約締結代理権の効果としては、保険契約者が保険料相当額を支払った後、それにより期待される利益を保護すると同時に、危険選択の最終決定権が保険者に留保される。これは生命保険事業制度の要請と合致する。且つこの条件付き契約締結権は生命保険実務においても、その約款の中に存在している。

③暫定契約締結権

生命保険実務においては、保険契約者の申込みから保険者が正式な保険

証券を発行するまでの間に、一定の事務的な期間が必要とされる。または契約当事者が契約の重要事項に対し、合意に達したが、細かい事項につき更に合意するために一定期間が必要とされる。それ故、保険者は直ちに保険証券を発行することはできない。この場合には海上保険と財産保険では、正式の保険証券のかわりに保険契約者に暫定保険証券を発行する慣行がある。これは臨時的保険契約とも言う。正式の保険証券を発行する前は、暫定的保険証券がそれと同等の効力を持ち、正式の保険証券が発行されることによって、その効力を失うと解されている。⁽³³⁾ 海上保険及び財産保険のこの現状において、一部の生命保険会社もこれと同じような暫定保険証券に相当する制度がある。安聯大衆人壽保險有限公司及び中保康聯保險有限公司の保険約款を見てみよう。

安聯大衆人壽保險有限公司の「聯衆恒泰兩全保險」約款の第4条に「第1回保険料相当額を受けた日と保険契約効力が生ずる日の間に、または第1回保険料相当額を受けた日と保険料相当額の返却日の間に、不慮の事故により保険事故を生じた場合には、当会社は定額保険金を支払う。即ちこの定額保険金とは契約上の保険金額で、それが5万人民元を超える場合には5万人民元を限度とする。」と定めている。

中保康聯保險有限公司の「聚宝盆兩全保險」約款の第5条に「当社責任は保険証券に記載する保険契約の効力発生日翌日の零時から開始する。保険契約者は申し込み且つ第1回保険料を納付した場合は、保険者は直ちに暫定保険契約保護を提供する。」と定めている。

安聯大衆及び中保康聯保險会社は保険契約者から第1回保険料を受領すると同時に、保険契約者に暫定保険契約を発行し、この暫定保険契約の有効期間内は保険契約者に暫定的な保険保護を与えるという制度を設けている。

上記の条項は、保険者は保険募集人に本契約の締結代理権を与えず、本契約の性質と異なる暫定保険契約の締結代理権を付与していると表明している。

保険募集人に保険契約者から第1回保険料を受領時に発行した領収証に

「当保険会社が保険証券を発行するまでは、如何なる保険責任も負わない。ただし、被保険者が不慮の事故により死亡し又は高度障害となったときは、当保険会社は保険金額を限度とし、最高5万人民元を給付し、且つ30元の傷害保険料を控除する。」と定めている。これは保険者が保険募集人に本契約の締結代理権を否定すると同時に、保険募集人に一つの傷害保険の契約締結代理権を与えていると解することが妥当である。

④検討

上記実務中に保険契約者にとって保険募集人が保険者から契約の締結代理権を与えられているか否かを認識することは極めて困難である。そこで学説では保険募集人に対する制限が、申込書或いは保険証券に明記されるか、又は口頭或いは書面による通知などの方法で保険契約者に明示されなければならない、そうでなければ、善意の第三者に抵抗できないと解している。⁽³⁴⁾

保険契約を募集する際に、顧客に直接接しているのは保険募集人であり、一般顧客が、保険募集人を保険会社と同視するという事実に着目すれば、保険募集人に契約締結代理権を与えることは、善意の保険契約者によりよい保護を与えることになる。そして生命保険契約が即時に成立し、被保険者が直面しなければならない承諾前死亡の問題に伴う不安定な地位から救われる。これは条件付契約締結代理権又は暫定契約締結代理権を保険募集人に与えることの長所と考えられる。

生命保険事業の運営において、最も重要なことは、大数の法則が働くほどの多数の危険を平均化するための危険選択である。保険契約者保護の原則は、各個の保険契約者のみならず、その背後に存する多数の保険契約者（危険の平均化を期待する危険団体）にも同様に適用されなければならない。不良な契約混入の排除即ち危険の排除は、保険会社の利益だけではなく、保険加入者団体即ち各個の保険契約者の利益のためでもある。これは相当高度の専門的知識並びに技術を必要とする。これを保険募集人が日常の募集活動の中で、誤りなく実施し得るような体制をとることは極めて困

難である。本契約の締結代理権ではなく、条件付契約締結代理権又は暫定契約締結代理権を保険募集人に与えることが、第一次的な危険選択を保険募集人に負わせ、最終の危険選択を保険者に留保することになる。これは保険会社の利益だけでなく、保険団体の利益をも害することがないようにする適切な方法と言えよう。

以上の法理上及び制度上の理由から、保険募集人は保険者から本契約の締結代理権と異なる解除条件付き契約締結代理権を与えられていると解すべきである。⁽³⁵⁾ 或いは保険募集人は保険契約者と将来の正式な保険契約の締結に対し、合意した時から保険者の最終判断の意思が保険契約者に到達するまでの期間を担保する暫定的な契約が成立する。この暫定契約は保険者の最終判断の意思表示が保険契約者に到達することにより効力を失う。

注

(14) 保険募集人管理規定2条「保険募集人とは、中国保険監督管理委員会が公布する資格証書を取得し、保険者会社のため、保険商品を販売し、又関係サービスを提供し、且つ保険者から業務代理の手数料を受領する個人をいう」。

(15) ①安聯大衆保險会社

保険商品の販売又は販売活動。

保険契約者からの保険料の収集又は関係資料の収集。

顧客に対する関連サービスの提供。

会社の授權に基づくその他の業務。

②中保康聯保險会社

生命保険商品の販売代理。

保険契約者からの保険料の収集又は関係資料の収集。

顧客に対する関連サービスの提供。

会社の授權に基づくその他の業務。

③中宏保險会社

生命保険商品の販売代理又は販売活動。

保険契約者から保険料の収集又は関係資料の収集。

顧客に対する関連サービスの提供。

会社の授權に基づくその他の業務。

④恒康天安保險会社

生命保険商品の販売代理又は販売活動。

保険契約者から保険料の収集又は関係資料の収集。
会社の承諾を経て発行した保険契約書の保険契約者への送付。
顧客に対する関連サービスの提供。
会社の授權に基づくその他の業務。

⑤中国生命保険会社

生命保険商品の購入の募集。
保険料の収集。
契約締結後のサービスの提供。
業務の必要に応じた代理の種類又は授權範囲の調整。

⑥金盛生命保険会社

生命保険商品の販売代理又は販売活動。
保険契約者から保険料の収集又は関係資料の収集。
顧客に対する関連サービスの提供。
会社の授權に基づくその他の業務。

(16) 董開軍『中華人民共和國保險法積義』258-262頁（中国計畫出版社、1995年）。

(17) ①金盛生命保険会社専用仮領収証

予め第1回保険料相当額****元を領収致しました（当社が承諾したときは、当該金額は自動的に保険料と見なす。申込みを拒絶するときは、当該金額を無利息で返還する）。

②アメリカ友邦保険会社專業領収証

予め第1回保険料相当額****元を領収致しました（当社が承諾したときは、当該金額は自動的に保険料と見なす。申込みを拒絶するときは、当該金額を無利息で返還する）。

③中国生命保険会社保険料領収証

予め第1回保険料相当額****元を領収致しました。

- a 当該保険領収証は保険契約者から金銭を受け取ったことを証明する。
当社は申込みを承諾し且つ保険証券を発行するときは、第1回保険料領収証を交付する。
- b 当社が申込みを拒絶するときは、この領収証に基づき保険契約者に無利息で保険料を返還する。

④中保康聯生命保険会社第1回保険料領収証

予め第1回保険料相当額****元を領収致しました。

本領収証は第1回保険料の仮領収証である。当社が承諾したときは、その他の領収証を別途に発行しない。承諾しないときは、受領した保険料を無利息で返還する。

⑤安聯大衆生命保險有限公司臨時保險假領收証

本領収証は（第1回保険料***元）の仮領収証であり、正式な財務証書ではない。本社は当該領収証を発行してから30日以内に保険契約者に正式な営業領収証を交付する。この期間内に営業領収証を受け取らなかったときは電話で尋ねてください。

- (18) 鄒輝『保険糾紛案例投保与理赔的规则技巧』259頁（経済日報出版社、2001年）。
- (19) 中国保険報 2003年8月27日。
- (20) 李顯東ほか『保険糾紛法律解決指南』54頁（機械工業出版社、2004年）。
- (21) ドイツ保険契約法36条「①保険料の支払い場所は、保険契約者の現時の住所とする。ただし、保険契約者は自己の負担する危険及び自己の費用において保険料を封建者に送付しなければならない。」
- (22) 大判昭和7・2・19刑集11巻85頁；東京地判昭和37・2・12判時305号29頁；大阪高判平成4・3・25生保判例集7巻71頁。
- (23) 西島梅治『保険法（第三版）』344頁（悠々社、1998年）
- (24) 常敏『中華人民共和国保険法釈義』258-262頁（中国検察出版社、1995年）。
- (25) 中国人民法院 <http://www.chinacourt.org> 郭泳 2003年7月31日。
- (26) 鄒輝・前掲書 31頁
- (27) 北京市高级人民法院法制宣伝処『保険銷售中の陥井与糾紛处理』43頁（中国民主法制出版社、2003年）。
- (28) 王耀華『中国保険法律与実務』8、51頁（中国致公出版社、1995年）。
- (29) 傅安平『中国人民共和国保険法実務全書』686頁（企業管理出版社、1995年）。
- (30) 恒康天安保険会社の代理契約書によって保険募集人に以下の権限を与えた
①生命保険商品の販売代理又は販売活動。②保険契約者から保険料の収集又は関係資料の収集。③会社の承諾を経て発行した保険契約書の保険契約者への送付。④顧客に対する関連サービスの提供。⑤会社の授權に基づくその他の業務。
- (31) 金盛生命保険会社の代理契約書によって保険募集人に以下の権限を与えた。①生命保険商品の販売代理又は販売活動。②保険契約者から保険料の収集又は関係資料の収集。③顧客に対する関連サービスの提供。④ 会社の授權に基づくその他の業務。
- (32) 中宏生命保険有限公司の代理契約書によって保険募集人に以下の権限を与えた。①生命保険商品の販売代理又は販売活動。②保険契約者から保険料の収集又は関係資料の収集。③顧客に対する関連サービスの提供。④ 会社の授權に基づくその他の業務。
- (33) 傅安平・前掲書 687頁。
- (34) 董開軍・前掲書 264頁、常敏・前掲書 267頁。

(35) 日本の通説では保険募集人は告知受領権を付与されていない。第1回保険料相当額受領権が保険募集人に付与されていることを根拠にして、条件付きの契約締結権があると主張する見解がある。当該見解に基づき保険料と告知の受領権を付与されている中国保険募集人が、暫定的契約権を付与されていると解される。

5 結びに代えて

以上をもって中国法の考察を終え、生命保険募集をめぐる残された問題を指摘し、本稿の結びに代えたい。

まず、生命保険募集人が生命保険契約上にどのような地位を与えられているかについて、通常生命保険募集人の権限は各保険者の裁量に委ねられている。しかし、保険契約者は保険募集人と保険者の間の契約を通常は知ることができない。且つ保険には特殊な技術的な面があり、外部者は容易に理解しがたいものがあり、専門知識を有しない保険契約者にとって、異なる保険者に属する保険募集人の権限が異なっていることまで認識させるのは過酷である。この状況を考慮し、よりよい保険契約者を保護するため、保険者に生命保険募集人の権限の明示義務を課するべきであると考ええる。保険募集人が保険契約者にその権限を明示しないときは、表見代理の原則に基づき契約を有効に成立させるべきである。更に、生命保険募集人の権限を明確にし、これを法定化することも一つの選択である。

次に、生命保険募集の主力となっている保険募集人について、保険者と雇用関係にある生命保険会社の被用者は極めて少数であり、最も多数を占めるのは保険者との関係が明確でなく、曖昧な身分を有する生命保険募集人である。生命保険会社の被用者とする保険募集人は、一部の固定給が支給されるため収入の保証があり、福利厚生制度も整えられており、販売ツールも無料で使用できる。それ故、会社に対する帰属感があり、安心感を持って仕事に臨んでいる。これに対し、保険者と雇用関係を有しない保険募集人は、完全な歩合給が支給され、社員としての福利厚生制度も享受できず、常に不安定な地位に置かれ、会社に対する帰属感が無いため、退職することが頻繁に起こっている。その大量退職による募集秩序に乱れを

もたらしている。これを改善すべく保険募集人制度の再考が必要である。対策としては固定給を設け、又は雇用関係に置くことなどの措置が求められている。

現在の保険募集人について、社会保険法の面、労働法の面において、多くの複雑且つ困難な問題を含んでいるが、これらについて他日を期したい。